

社会福祉法人宮古島市社会福祉協議会

經理規程

社会福祉法人

宮古島市社会福祉協議会

# 社会福祉法人宮古島市社会福祉協議会経理規程

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この規程は、社会福祉法人宮古島市社会福祉協議会（以下「本会」という。）の経理の基準を定め、適切な経理事務を行い、支払資金の収支の状況、経営成績及び財政状態を適正に把握することを目的とする。

### (経理事務の範囲)

第2条 この規程において経理事務とは、次の事項をいう。

- (1) 会計帳簿の記帳、整理及び保管に関する事項
- (2) 予算に関する事項
- (3) 金銭の出納に関する事項
- (4) 資産・負債の管理に関する事項
- (5) 財務及び有価証券の管理に関する事項
- (6) 棚卸資産の管理に関する事項
- (7) 固定資産の管理に関する事項
- (8) 引当金に関する事項
- (9) 決算に関する事項
- (10) 会計監査に関する事項
- (11) 契約に関する事項
- (12) 社会福祉充実計画に関する事項

### (会計処理の基準)

第3条 会計処理の基準は、法令及び定款並びに本規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準によるものとする。

### (会計年度、計算関係書類及び財産目録等)

第4条 当法人の会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

2 毎会計年度終了後3カ月以内に下記計算書類及び第3項に定める附属明細書（以下「計算関係書類」という。）並びに財産目録を作成しなければならない。

- (1) 資金収支計算書（第一号第一様式）
- (2) 拠点区分資金収支計算書（第一号第四号様式）
- (3) 事業活動計算書（第二号第一様式）
- (4) 拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
- (5) 貸借対照表（第三号第一様式）
- (6) 拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

3 附属明細書として作成する書類は下記とする。

- (1) 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙1）
- (2) 引当金明細書（別紙2）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (Ⅹ)）
- (4) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (Ⅺ)）

- (5) 借入金明細書 (別紙①)
  - (6) 寄付金収益明細書 (別紙②)
  - (7) 補助金台帳 (別紙③)
  - (8) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3 (④))
  - (9) 事業区分間及び拠点区分間貸付金 (借入金) 残高明細書 (別紙3 (⑤))
  - (10) 基本金明細書 (別紙3 (⑥))
  - (11) 国庫補助金等特別積立金明細書 (別紙3 (⑦))
  - (12) 積立金・積立資産明細書 (別紙3 (⑫))
  - (13) サービス区分間繰入金明細書 (別紙3 (⑬))
  - (14) サービス区分間貸付金 (借入金) 残高明細書 (別紙3 (⑭))
- 4 計算関係書類及び財産目録は、消費税等の税込金額により記載する。

(金額の単位)

第5条 計算関係書類及び財産目録に記載する金額は、一円単位をもって表示する。

(会計単位及び事業区分)

第6条 本会の会計単位は一般会計とし、事業区分は社会福祉事業とする。

(拠点区分及びサービス区分)

第7条 前条に定める事業区分には、予算管理の単位としてそれぞれ拠点区分を設定する。

- 2 拠点区分は、事業運営の実態に照らし、一体的に運営されている事業を集約し、それぞれ設定する。
- 3 サービス区分はその拠点で実施する複数の事業について法令等の要請により会計を区分して把握すべきものとされているもの及び事業管理上の必要があるものについて区分を設定する。
- 4 前条及び前項までの規定に基づき、本会において設定する会計単位、事業区分、拠点区分及びサービス区分は予算書のとおりとする。

(共通収入支出の配分)

第8条 資金収支計算を行うにあたっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収入及び支出を、合理的な基準に基づいて配分するものとする。

- 2 事業活動計算を行うにあたっては、事業区分、拠点区分又はサービス区分に共通する収益及び費用を、合理的な基準に基づいて配分するものとする。

(会計責任者及び会計職員)

第9条 本会は、第2条に規定する経理事務 (第12章に規定する「契約」に関する事項を除く。)を行うため、会計責任者を置く。

2 経理事務のうち、金銭の出納及び保管に関する責任者として出納責任者を置くことができる。ただし、出納責任者としての業務に支障がない限り、1人の出納責任者が複数の拠点区分の出納責任者を兼務することができる。

- 3 会計責任者及び出納職員は会長が任命する。

4 経理事務を行うため、会計職員を置く。ただし、会計職員としての業務に支障がない限り、1人の会計職員が複数の拠点区分又はサービス区分の会計職員を兼務することができる。

- 5 会計責任者は、会計職員の経理事務 (出納業務を除く) に関し指導監督を行い、出納責任者は会

計職員の出納業務に関し指導監督を行わなければならない。

## 第2章 勘定科目及び帳簿

(記録及び計算)

第10条 本会の会計は、その支払資金の収支状況、経営成績及び財政状態を明らかにするため、会計処理を行うにあたり、正規の簿記の原則に従って、整然、かつ、明瞭に記録し、計算しなければならない。

勘定科目)

第11条 勘定科目は、別表1(①)、別表1(②)、別表1(③)のとおりとする。ただし中区分、小区分については追加及び削除できるものとする。

(会計帳簿)

第12条 会計帳簿は、次のとおりとする。

(1) 主要簿

- ア 仕訳日記帳
- イ 総勘定元帳

(2) 補助簿

- ア 未収金、未払金、立替金、前払金、貸付金、仮払金、預り金、前受金、仮受金、借入金台帳
- イ 小口現金出納帳
- ウ 基本金台帳
- エ 寄付金台帳
- オ 補助金台帳
- カ 固定資産管理台帳
- キ 備品台帳
- ク 退職給付引当金台帳
- ケ 有価証券台帳
- コ リース資産管理台帳
- サ 定期預金台帳

(3) その他の帳簿

- ア 会計伝票
- イ 月次試算表
- ウ 予算管理表

2 前項に定める会計帳簿は拠点区分又はサービス区分ごとに作成し、備え置くものとする。

3 各勘定科目の内容又は残高の内訳を明らかにする必要がある勘定科目については、補助簿を備えなければならない。

4 会計責任者は、補助簿の記録が総勘定元帳の記録と一致していることを適宜確認し、主要簿及び補助簿の正確な記録の維持に努めなければならない。

(会計伝票)

第13条 すべての会計処理は、会計伝票により処理しなければならない。

- 2 会計伝票は、証憑に基づいて作成し、証憑は会計記録との関係を明らかにして整理保存するものとする。
- 3 会計伝票には、勘定科目、取引年月日、数量、金額、相手方及び取引内容を記載し、会計責任者の承認印又は承認のサインを受けなければならない。

(会計帳簿の保存期間)

第14条 会計に関する書類の保存期間は次のとおりとする。なお、特定の事業において、法令、通知に特段の定めがある場合にはそれに従うものとする。

- (1) 第4条第2項に規定する計算関係書類 10年
- (2) 第4条第2項に規定する財産目録 5年
- (3) 第12条第1項(1)、(2)及び(3)に規定する主要簿、補助簿及びその他の帳簿 10年
- (4) 証憑書類 10年

2 前項の保存期間は、会計帳簿の閉鎖の時から起算するものとする。

3 第1項(3)及び(4)の書類を処分する場合には、事前に会計責任者の承認を得ることとする。

### 第3章 予算

(予算基準)

第15条 本会は、毎会計年度、事業計画及び承認社会福祉充実計画に基づき資金収支予算を作成する。

- 2 予算は、第7条第1項に定める拠点区分ごとに編成し、収入支出の予算額は、勘定科目ごとに設定する。
- 3 拠点区分にサービス区分を設定している場合には、サービス区分ごとに予算を編成することができる。

(予算の事前作成)

第16条 前条の予算は、事業計画及び承認社会福祉充実計画に基づき毎会計年度開始前に会長が編成し、理事会の決議を経、評議員会の承認を得なければならない。

(勘定科目間の流用)

第17条 会計責任者は、予算の執行上必要があると認めた場合には、会長の承認を得て、拠点区分又はサービス区分内における勘定科目相互間において予算を流用することができる。ただし、勘定科目間流用に関し、特段の定めがある拠点区分又はサービス区分についてはこの限りではない。

(予備費の計上)

第18条 予測しがたい支出予算の不足を補うため、理事会の議決を経て、原則として評議員会の承認を得て支出予算に相当額の予備費を計上することができる。

(予備費の使用)

第19条 予備費を使用する場合は、会計責任者は事前に会長にその理由と金額を記載した支出予算流用・充用伺い書を作成し、承認を得なければならない。

(補正予算)

第20条 予算執行中に、予算に変更事由が生じた場合には、会長は補正予算を作成して理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

## 第4章 出納

(金銭の範囲)

第21条 この規程において、金銭とは現金、預金、貯金をいう。

2 現金とは、通貨、小切手、紙幣、郵便為替証書、郵便振替貯金払出証書、官公庁の支払通知書等をいう。

(収入の手続)

第22条 金銭の収納は、収入承認に関する書類及び収入にかかる関係書類に基づいて行う。

2 出納責任者は、前項の書類と入金した金額の額を照合して収納し領収書を発行する。

3 銀行、郵便局等の金融機関への振込の方法により入金が行われた場合で、前項に規定する領収書の発行の要求がない場合には、領収書の発行を省略することができる。

(収納した金銭の保管)

第23条 収納した金銭は、これを直接支出に充てることなく、収入後5営業日以内に金融機関に預け入れなければならない。

(寄附金品の受入手続)

第24条 寄附金品を受け入れる場合には、会計責任者は、寄付者が記入した寄附申込書等に基づき、寄附者、寄附金額及び寄附の目的を明らかにして、会長又は会長から権限移譲を受けた者の承認を受けなければならない。

(支出の手続)

第25条 金銭の支払いは、支出承認に関する書類及び支払いに係る関係書類に基づいて行わなければならない。

2 会計責任者は、前項の書類を照合し、支払金額及び支払い内容に誤りがないことを確かめた上で、金銭の支払いを行わなければならない。

3 金銭の支払いについては、請求書と同一の記名押印又は署名のある領収書を徴しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、金融機関からの預貯金口座振込により支払いを行った場合で、とくに領収書の入手を必要としないと認められるときは、振込又は払込を証する書類によって領収書に代えることができる。

5 前二項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により領収書又は証明書を徴することができない場合には、その支払が正当であることを証明した、本会所定の支払証明書によって領収書に代えることができる。

6 金銭の支払いは、次の各号に掲げる場合を除き、原則として、金融機関の預貯金口座振込によらなければならない。

(1) 1件1万円を超えない常用雑費の現金支払い

(2) 慣習上現金をもって支払うこととされている支払

(支払期日)

第26条 金銭の支払いは、小口払い及び随時支払うことが必要なものを除き、毎月末日までに発生した債務をまとめて翌月末日までに行う。

(小口現金)

第27条 第24条第6項第1号及び第2号の規定による現金支出に充てるため、会計職員に対して現金を前渡しし、当該職員の手許に小口現金を保管させることができる。

2 小口現金の管理に関する基準は別に定める。

(概算払)

第28条 性質上、概算をもって支払いの必要がある経費については、第25条第1項の規定にかかわらず概算払いを行うことができる。

2 概算払いをすることができる経費は、次に掲げるものとする。

(1) 旅費

(2) その他会計責任者が特に必要と認めた経費

3 概算払いは、金額が確定され次第、速やかに精算しなければならない。

(残高の確認)

第29条 会計職員は、現金について、現金出納終了後、その残高と帳簿残高を照合し、出納責任者に報告しなければならない。

2 会計職員は、預貯金について、毎月末日、取引金融機関の残高と帳簿残高とを照合し、差額がある場合には預金残高調整表を作成して、出納責任者に報告しなければならない。

3 前二項の規定により報告を受けた出納責任者はその事実の内容を確認し、差異がある場合には、遅滞なく適切な措置をとらなければならない。

(金銭過不足)

第30条 現金に過不足が生じたとき、会計職員は、すみやかに原因を調査したうえ、遅滞なく出納責任者に報告し、必要な指示を受けるものとする。

2 前項の規定により報告を受けた出納責任者はその事実の内容を確認し、差異がある場合には、遅滞なく適切な措置をとらなければならない。

(月次報告)

第31条 会計責任者は、毎月末日における拠点区分又はサービス区分ごとに月次試算表を作成し、さらに、法人全体の月次試算表を作成し、翌月末日までに会長に提出しなければならない。

2 会計責任者が複数の拠点区分の会計責任者を兼務している場合には、兼務している拠点区分を統合した月次試算表を作成することができる。ただし、その場合においても、各拠点区分ごとの資金収支及び事業活動の内訳を明らかにして作成しなければならない。

## 第5章 資産・負債の管理

(資産評価の一般原則)

第32条 資産の貸借対照表価額は、別に定める場合を除き、原則として、当該資産の取得価額によ

る。

- 2 資産の時価が、帳簿価額から50%を超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。
- 3 通常要する価額と比較して著しく低い価額で取得した資産又は贈与された資産の評価は、取得又は贈与の時ににおける当該資産の取得のために通常要する価額をもって行う。
- 4 交換により取得した資産の評価は、交換に対して提供した資産の帳簿価額をもって行う。

(債権債務の残高確認)

第33条 会計責任者は、毎月末日における債権及び債務の残高の内訳を調査し、必要がある場合には、取引の相手先に対し、残高の確認を行わなければならない。

- 2 会計責任者は前項の調査の結果、相手先の残高との間に原因不明の差額があることが判明した場合には、遅滞なく、適切な措置をとらなければならない。

(債権の回収・債務の支払い)

第34条 会計責任者は、毎月、期限どおりの回収又は支払いが行われていることを確認し、期限どおりに履行されていないものがある場合には、遅滞なく、適切な措置をとらなければならない。

(債権の免除等)

第35条 本会の債権は、その全部もしくは一部を免除し、又はその契約条件を変更することはできない。ただし、法人運営に重大な影響があるものを除いて、会長が本会に有利であると認めるとき、その他やむを得ない特別の理由があると認めたときはこの限りでない。

## 第6章 財務及び有価証券の管理

(資金の借入)

第36条 毎会計年度の業務執行にあたり、必要がある場合には、理事会の承認を得た上で、会長の承認により、資金の短期借入（長期の資金の借り入れ以外の借り入れをいう。）を行うことができる。

- 2 資金の長期借入（返済期限が1年を超える資金の借り入れをいう。）は、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得た予算の範囲内において、会長の承認により行うことができる。
- 3 借入金の借入先は、公的金融機関、銀行又はこれに準ずるものでなければならない。

(資金の繰替使用)

第37条 拠点区分間又はサービス区分間において、経理上必要がある場合、会長の承認を得た上で資金の一時繰替使用をすることができる。ただし、繰替使用を認められていない資金については除く。

- 2 繰替えて使用した資金については、原則として、当該年度内に補てんしなければならない。

(資金の積立て)

第38条 将来の特定の目的のために積立金を積み立てた場合には、同額の積立資産を積み立てなければならない。この場合において、積立資産には、積立金との関係が明確である名称を付さなければならない。また、積立金に対応する積立資産を取崩す場合には、当該積立金を同額取崩さなければならない。



- 2 資金管理上特に必要がある場合には、積立金の積み立てを行わず、積立資産の積み立てのみを行うことができる。ただし、この場合において、積立資産には積み立ての目的を明示した名称を付すとともに、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。
- 3 積立資産を専用の預金口座で管理する場合には、積立資産の承認を得た後、すみやかに資金移動を行わなければならない。また、決算において新たに積立資産を積み立てようとする場合には、決算理事会終了後2か月以内に資金移動を行わなければならない。

#### (資金の運用等)

第39条 資産のうち小口現金を除く資金は、確実な金融機関へ預け入れ、確実な信託会社へ信託、又は確実な有価証券に換えて保管する。

- 2 余裕資金の運用及び特定の目的のために行う資金の積み立てを有価証券により行う場合には、別に定める資金運用規程に従って行わなければならない。
- 3 会計責任者は、毎月末日に資金（有価証券及び積立資産を含む）の残高の実在を確かめ、その内容を会長に報告しなければならない。

#### (金融機関との取引)

第40条 本会が金融機関との取引を開始し、又は解約しようとするときは、会長の承認を得なければならない。

- 2 金融機関との取引は、会長名をもって行う。
- 3 会長は、金融機関との取引に使用する印鑑保管する。
- 4 前項の規定にかかわらず、会長は、実務上必要と判断した場合には、次の業務を担当しない会計責任者を金融機関との取引に使用する印鑑の保管責任者とすることができる。
  - (1) 現金預貯金(小口現金を含む)の出納記帳
  - (2) 預貯金の通帳及び証書の保管管理
  - (3) 現金(小口現金を含む)の保管管理

#### (有価証券の取得価額及び評価)

第41条 有価証券の取得価額は、購入代価に手数料等の付随費用を加算したものとする。

- 2 有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
- 3 有価証券のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものについては、前項の規定にかかわらず、会計年度末における時価をもって評価する。
- 4 満期保有目的の債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、当該債券は、会計年度末において、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

#### (有価証券の管理)

第42条 会計責任者は、毎会計年度9月末日および3月末日に、有価証券の時価と帳簿価額の比較表を作成し、会長に報告しなければならない。

- 2 第39条及び第40条の規定は、有価証券の管理及び証券会社との取引に準用する。この場合において、資金を有価証券と読み替え、また、金融機関を証券会社と読み替える。

## 第7章 棚卸資産の管理

(棚卸資産の範囲)

第43条 この規程において、棚卸資産とは、下記のものをいう。

- ア 商品
- イ 製品
- ウ 仕掛品
- エ 貯蔵品

(棚卸資産の取得価額及び評価)

第44条 棚卸資産の取得価額は次による。

- (1) 製品又は仕掛品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費(引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用)を加算した額。
- (2) 製品又は仕掛品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。

- 2 棚卸資産は、個別法に基づく原価法により評価する。
- 3 棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

(棚卸資産の管理)

第45条 棚卸資産については、その品目ごとに受払帳を備え、異動及び残高を把握しなければならない。

- 2 会計責任者は、毎会計年度末において棚卸資産の実地棚卸を行い、正確な残高数量を確かめなければならない。
- 3 棚卸資産のうち、毎会計年度一定量を購入し、経常的に消費するもので常時保有する数量が明らかに1年間の消費量を下回るものについては、販売目的で所有する棚卸資産を除き、第1項の規定にかかわらず、受払帳を設けずに購入時に消費したものとして処理することができる。

## 第8章 固定資産の管理

(固定資産の範囲)

第46条 この規程において固定資産とは、取得日後1年を超えて使用する有形及び無形の資産(土地、建設仮勘定及び権利を含む。)並びに経常的な取引以外の取引によって発生した貸付金等の債権のうち回収期間が1年を超える債権、長期保有を目的とする預貯金(特定の目的のために積み立てた積立資産の場合には、長期保有目的に限らない)及び投資有価証券をいう。

2 前項の固定資産は、基本財産とその他の固定資産に分類するものとする。

(1) 基本財産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 定期預金
- エ 投資有価証券

(2) その他の固定資産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 構築物

- エ 機械及び装置
- オ 車輛運搬具
- カ 器具及び備品
- キ 建設仮勘定
- ク 有形リース資産
- ケ 権利
- コ ソフトウェア
- サ 無形リース資産
- シ 投資有価証券
- ス 長期貸付金
- セ 退職給付積立基金預け金
- ソ 退職給付引当資産
- タ 長期預り金積立資産
- チ 基金積立資産
- ツ 積立資産
- テ 差入保証金
- ト 長期前払費用
- ナ その他の固定資産

3 1年を超えて使用する有形固定資産又は無形固定資産であっても、1個もしくは1組の金額が10万円未満の資産は、第1項の規定にかかわらず、これを固定資産に含めないものとする。

(固定資産の取得価額及び評価)

第47条 固定資産の取得価額は次による。

(1) 購入した資産は、購入代価に購入のために直接要した付随費用を加算した額。

(2) 製作又は建設したものは、直接原価に、製作又は建設のために直接要した付随費用を加算した額。

2 固定資産の帳簿価額は、原則として、当該固定資産の取得価額から、第53条の規定に基づいて計算された減価償却費の累計額を控除した額とする。

3 固定資産の時価が帳簿価額から、50%を超えて下落している場合には、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き、会計年度末における時価をもって評価するものとする。

(リース会計)

第48条 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合には、前項の規定にかかわらず、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない方法によることができる。

3 前項に定める、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合とは、未経過リース料の期末残高(賃貸借処理に係る方法に準じて会計処理を行うこととしたもののリース料、第1項又は第2項に定める利息相当額を除く。)が、当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の法人全体の合計額に占める割合が10%未満である場合とする。

4 オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行

うこととする。

(建設仮勘定)

第49条 有形固定資産のうち、建設途中のため取得価額又は勘定科目等が確定しないものについては、建設仮勘定をもって処理し、取得価額及び勘定科目等が確定した都度当該固定資産に振り替えるものとする。

(改良と修繕)

第50条 固定資産の性能の向上、改良、又は耐用年数を延長するために要した支出は、これをその固定資産の価額に加算するものとする。

2 固定資産の本来の機能を回復するために要した金額は、修繕費とする。

(現物管理)

第51条 固定資産の現物管理は会計責任者が行う。

2 会計責任者は、固定資産管理台帳を備え、固定資産の保全状況及び異動について所要の記帳整理をしなければならない。

(取得・処分の制限等)

第52条 基本財産である固定資産の増加又は減少（第54条に規定する減価償却等に伴う評価の減少を除く）については、事前に理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

2 基本財産以外の固定資産の増加又は減少については、事前に会長の承認を得なければならない。ただし、法人運営に重大な影響があるものについては、理事会の承認を経、原則として評議員会の議決を得なければならない。

3 固定資産は、適正な対価なくしてこれを貸し付け、譲り渡し、交換し、又は他に使用させてはならない。ただし、会長が特に必要があると認めた場合はこの限りでない。

(現在高報告)

第53条 会計責任者は、毎会計年度末現在における固定資産の保管現在高及び使用中のものについて、その貸出状況を、固定資産管理台帳に基づき、調査、確認しなければならない。

2 会計責任者は固定資産管理担当者を指名し、第1項に規定する調査、確認を行わせることができる。この場合には、その調査の報告を徴しなければならない。

3 会計責任者は、第1項の調査、確認の結果又は前項の報告に基づき、固定資産管理台帳に必要な記録の修正を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(減価償却)

第54条 固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの(以下「減価償却資産」という。)については定額法による減価償却を実施する。

2 減価償却資産の残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却するものとする。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却するものとする。

3 ソフトウェア等の無形固定資産については、残存価額をゼロとし、定額法による減価償却を実施

する。

4 減価償却資産の耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年3月31日大蔵省令第15号)によるものとする。

5 減価償却資産は、その取得価額から減価償却累計額を直接控除した価額をもって貸借対照表に計上し、減価償却累計額を注記するものとする。

## 第9章 引当金

(退職給付引当金)

第55条 職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する。

(賞与引当金)

第56条 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

(徴収不能引当金)

第57条 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

2 徴収不能引当金として計上する額は、次の(1)と(2)の合計額による。

(1) 毎会計年度末において、以後徴収することが不可能と判断される債権の金額

(2) 上記(1)以外の債権の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額。

3 前項に規定する徴収不能引当金の金額は、これを該当する金銭債権の金額から直接控除し、当該徴収不能引当金の金額を注記する。

## 第10章 決算

(決算整理事項)

第58条 年度決算においては、次の事項について計算を行うものとする。

(1) 資産が実在し、評価が正しく行われていることの確認

(2) 会計年度末までに発生したすべての負債が計上されていることの確認

(3) 上記(1)及び(2)に基づく未収金、前払金、未払金、前受金及び棚卸資産の計上

(4) 減価償却費の計上

(5) 引当金の計上及び戻入れ

(6) 基本金の組入れ及び取崩し

(7) 基金の組入れ及び取崩し

(8) 国庫補助金等特別積立金の積立て及び取崩し

(9) その他の積立金の積立て及び取崩し

(10) 拠点区分間及びサービス区分間における内部取引科目の集計

(11) 注記情報の記載

(税効果会計)

第59条 法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。ただし、税額の重要性が乏しいと認められる場合には、これを適用しない。

(内部取引)

第60条 計算関係書類の作成に関して、拠点区分間、サービス区分間における内部取引は、相殺消去する。

(注記事項)

第61条 計算書類には、次の注記事項を記載しなければならない。

- (1) 継続事業の前提に関する注記
  - (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
  - (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
  - (4) 本会で採用する退職給付制度
  - (5) 本会が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
  - (6) 基本財産の増減の内容及び金額
  - (7) 社会福祉法人会計基準第3章第4条(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
  - (8) 担保に供している資産
  - (9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
  - (10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
  - (11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
  - (12) 関連当事者との取引の内容
  - (13) 重要な偶発債務
  - (14) 重要な後発事象
  - (15) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 2 計算書類の注記は、法人全体で記載するものと拠点区分別に記載するものの2種類とし、拠点区分の注記においては、上記(1)、(12)、(13)を省略する。

(計算関係書類及び財産目録等の作成)

第62条 会計責任者は、第4条第2項に規定する計算関係書類、第4条第3項に規定する附属明細書並びに財産目録を作成し、会長に提出する。

- 2 会長は前項の書類を点検し、監事の監査を受けた後、監査報告書を添えて理事会に提出する。
- 3 第1項の書類は、理事会の認定を得、原則として評議員会の承認を得たうえで確定する。

(計算関係書類及び財産目録等の監査)

第63条 特定理事は、計算関係書類及び財産目録を特定監事に提出する。

- 2 特定理事は、次のいずれか遅い日までに、特定監事から、計算関係書類及び財産目録についての監査報告を受けなければならない。
  - (1) 計算書類の全部を提出した日から4週間を経過した日

- (2) 計算書類の付属明細書を提出した日から1週間を経過した日
- (3) 特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは、その日

(計算関係書類及び財産目録等の承認)

第64条 会長は、第63条の監査を受けた計算関係書類及び財産目録を理事会に上程し、承認を受けなければならない。

- 2 会長は、前項の承認を受けた計算関係書類及び財産目録並びに監査報告を定時評議員会の招集通知に添付し、計算関係書類及び財産目録について承認を受けなければならない。

(計算関係書類及び財産目録等の備置き)

第65条 会計責任者は、前条の理事会の承認を受けた計算関係書類及び財産目録並びに監査報告を定時評議員会の2週間前の日から5年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

- 2 会計責任者は、計算関係書類及び財産目録並びに監査報告の写しを定時評議員会の日の2週間前の日から3年間、その従たる事務所に備え置かなければならない。ただし、計算関係書類が電磁的記録で作成されており、閲覧可能な措置をとっている場合は、この限りではない。

(所轄庁への届出)

第66条 毎会計年度終了後3か月以内に計算関係書類及び財産目録並びに監査報告を所轄庁に提出しなければならない。

(計算関係書類及び財産目録等の公開)

第67条 会長は、次に掲げる書類を主たる事務所に備え置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、閲覧に供さなければならない。

- (1) 財産目録
- (2) 計算書類
- (3) 上記(2)の付属証明書
- (4) 監査報告書

- 2 会長は、次に掲げる書類をインターネットにより公表しなければならない。

- (1) 計算書類

(資産総額の登記)

第68条 会長は、計算関係書類、付属明細書及び財産目録を作成し、監事の監査を経て、理事会の認定を得、原則として評議員会の承認を受けた後、遅滞なく資産の登記を行う。

## 第11章 会計監査

(内部監査)

第69条 会長は、必要があると認められる場合には、法人内の会計業務が関係法令及びこの経理規程の定めに従い、重大な誤謬発生の危険がなく効率的に行われていることを確かめるため、内部監査人を選任し監査させるものとする。

- 2 会長は、前項の監査の結果の報告を受けるとともに、必要に応じて関係部署に改善を指示する。
- 3 監査報告に記載された事項に関する改善状況は、後の内部監査において確認するものとする。

(外部監査)

第70条 会長は、法人の会計の健全性及び透明性を高めるため、外部の会計専門家に対し、独立した第三者の立場からの監査を依頼することができる。

2 会長は、前項の監査の結果を理事会及び評議員会に報告しなければならない。

## 第12章 契約

(契約機関)

第71条 契約は、会長又はその委任を受けた者（以下「契約担当者」という。）でなければこれを行うことができない。

2 会長が契約担当者に委任する場合には、委任の範囲を明確に定めなければならない。

(一般競争契約)

第72条 契約担当者は、売買、賃貸借、請負その他の契約をする場合には、あらかじめ、契約しようとする事項の予定価格を定め、競争入札に付する事項、競争執行の場所及び日時、入札保証金に関する事項、競争に参加する者に必要な資格に関する事項並びに、契約事項を示す場所等を公告して申込みをさせることにより一般競争に付さなければならない。

(指名競争契約)

第73条 合理的な理由から前条の一般競争に付する必要がない場合及び適当でないと認められる場合においては、指名競争に付することができる。

なお、指名競争入札によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

(1) 契約の性質又は目的が一般競争に適さない場合

(2) 契約の性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要がないと認められる程度に少数である場合

(3) 一般競争入札に付することが不利と認められる場合

2 前項の規定にかかわらず、「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」(平成7年政令第372号)第3条第1項に規定する総務大臣が定める区分により、総務大臣が定める額以上の契約については、一般競争に付さなければならない。

(随意契約)

第74条 合理的な理由により、競争入札に付することが適当でないと認められる場合においては、随意契約によるものとする。

なお、随意契約によることができる合理的な理由とは、次の各号に掲げる場合とする。

(1) 売買、賃貸借、請負その他の契約でその予定価格が1,000万円を超えない場合

(2) 契約の性質又は目的が競争入札に適さない場合

(3) 緊急の必要により競争入札に付することができない場合

(4) 競争入札に付することが不利と認められる場合

(5) 時価に比して有利な価格等で契約を締結することができる見込みのある場合

(6) 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいない場合

(7) 落札者が契約を締結しない場合

2 前項(6)の規定により随意契約による場合は、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することはできない。



- 3 第1項(7)の規定により随意契約による場合は、落札金額の制限内でこれを行うものとし、かつ、履行期限を除くほか、最初競争入札に付すときに定めた条件を変更することはできない。
- 4 第1項(1)の理由による随意契約は、3社以上の業者から見積もりを徴し比較するなど適正な価格を客観的に判断しなければならない。ただし、予定価格が下表に掲げられた契約の種類に応じ定められた額を超えない場合には、2社の業者からの見積もりを徴し比較するものとする。
- 5 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当するときは、見積書を省略することができる。
  - (1) 新聞、その他定期刊行物及び例規等追録を購入するとき
  - (2) 国又は地方公共団体と直接契約しようとするとき
  - (3) 季節がある産物又は腐敗のある物件の購入で、見積書をとるひまがないとき
  - (4) 1件の金額が5万円未満の契約をするとき

契約の種類	金額
1 工事又は製造の請負	250万円
2 食料品・物品等の買入れ	160万円
3 前各号に掲げるもの以外	100万円

(契約書の作成)

第75条 契約担当者は、競争により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、契約書を作成するものとし、その契約書には契約の目的、契約金額、履行期限及び契約保証金に関する事項のほか、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、契約の性質又は目的により該当のない事項については、この限りでない。

- (1) 契約履行の場所
  - (2) 契約代金の支払い又は受領の時期及び方法
  - (3) 監査及び検査
  - (4) 履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金
  - (5) 危険負担
  - (6) かし担保責任
  - (7) 契約に関する紛争の解決方法
  - (8) その他必要な事項
- 2 前項の規定により契約書を作成する場合には、会長は契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければならない。

(契約書の作成を省略することができる場合)

第76条 前条の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、契約書の作成を省略することができる。

- (1) 指名競争又は随意契約で契約金額が100万円を超えない契約をするとき
  - (2) せり売りに付するとき
  - (3) 物品を売り払う場合において、買受人が代金を即納してその物品を引き取る時
  - (4) (1)及び(3)に規定する場合のほか、随意契約による場合において会長が契約書を作成する必要がないと認めるとき
- 2 第1項の規定により契約書の作成を省略する場合においても、特に軽微な契約を除き、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとする。ただし、契約の性質

又は目的によりその必要がないと会長が認めるとき、又は1件20万円未満の契約をするときは、この限りでない。

(定期的な契約内容の見直し)

第78条 物品等の購入について取引基本契約に基づき継続的な取引を行っている場合、定期的に契約内容の見直しを行うものとする。

## 第13章 社会福祉充実計画

(社会福祉充実残額の計算)

第78条 社会福祉法第55条の2第1項に定める方法により毎会計年度において社会福祉充実残額の有無を計算しなければならない。

(社会福祉充実計画の作成)

第79条 社会福祉充実残額がある場合には、社会福祉法第55条の2第1項に定める方法により社会福祉充実計画を作成し、所轄庁に提出し承認を受けるものとする。

## 第14章 補則

(税務の範囲と申告納付)

第80条 本章において税務とは、本会の税金の申告及び納付に関する業務をいう。

2 会計責任者は各税法の規定に従い、その申告の要否を判断し、申告の必要がある場合には税務申告書を作成し、所定の期日までに所轄官庁に申告・納付しなければならない。

(収支計算書の提出)

第81条 会長は、第61条第3項の承認を受けた計算関係書類及び財産目録のうち、資金収支計算書の収入金額が租税特別措置法第68条の6に規定する金額を超えた場合には、所定の期日までに所轄税務署長に対し法人単位資金収支計算書を提出する。

(規程の改廃)

第82条 この規程の改廃は、会長の上申に基づき、理事会の同意を得て行う。

## 附 則

- 1 この規程を実施するため必要な事項については、別途これを定める。
- 2 この規程は、平成17年10月1日から実施する。
- 3 この規程は、平成20年4月1日から実施する。
- 4 この規程は、平成20年6月1日から実施する。
- 5 この規程は、平成21年10月1日から実施する。
- 6 この規程は、平成24年10月1日から実施する。
- 7 この規程は、平成27年4月1日から実施する。
- 8 この規程は、平成29年4月1日から実施する。
- 9 この規程は、平成29年12月6日から実施する。

## 附則

この規程は令和2年11月27日から施行する。

第4条第2項第1号～第6号、第3項第3号、第4号、第7号～第14号語句の変更、第9条第5項語句の挿入、第11条語句の挿入、第27条第2項語句の変更、第27条第3項の削除、第64条語句の挿入、第一号第一様式、第一号第四様式、第二号第一様式、第二号第四様式、第三号第一様式、第三号第四様式、別紙1、別紙2、別紙3(④)、別紙3(⑤)、別紙3(⑥)、別紙3(⑦)、別紙3(⑩)、別紙3(⑪)、別紙3(⑫)、別紙3(⑬)、別紙3(⑭)、別紙4、別紙①、別紙②、別紙③、別表1(①)、別表1(②)、別表1(③)の新設、附則の挿入

## 附則

この規程は令和4年4月1日から施行する。

別表1(①)、別表1(②)の変更

規程・要綱名		社会福祉法人宮古島市社会福祉協議会 非常勤職員就業規則（改正案）		
現	行	改	正 案	改 正 内 容
(前略)		(前略)		
		(育児・介護休業)		条の挿入
		<u>第18条</u> 育児・介護休業については別に定める。		
(給与)		(給与)		条の繰り下げ
<u>第18条</u>		<u>第19条</u>		
(賃金)		(賃金)		条の繰り下げ
<u>第19条</u>		<u>第20条</u>		
(割増賃金)		(割増賃金)		条の繰り下げ
<u>第20条</u>		<u>第21条</u>		
(期末手当)		(期末手当)		条の繰り下げ
<u>第21条</u>		<u>第22条</u>		
(通勤費用)		(通勤費用)		条の繰り下げ
<u>第22条</u> 通勤費用は、別表5の額とする。		<u>第23条</u> 通勤費用は、別表5の額とする。		
<u>2</u> その他の職員については通勤費用は支給しない。		<u>2</u> 雇用、退職、長期欠勤、年休休暇等により月の勤務日数が2分の1を下回った時、及びその他の職員については日割り計算とする。		語句の追加 語句の変更
		日割り計算は次のとおりとする。		
		$\frac{\text{通勤手当}}{\text{(月所定労働日数)} \times \text{出勤日数}}$		
(賃金の減額)		(賃金の減額)		条の繰り下げ
<u>第23条</u>		<u>第24条</u>		
(勤務1時間当たりの賃金)		(勤務1時間当たりの賃金)		条の繰り下げ
<u>第24条</u>		<u>第25条</u>		
(賃金の支給日)		(賃金の支給日)		条の繰り下げ
<u>第25条</u>		<u>第26条</u>		
(旅費)		(旅費)		条の繰り下げ
<u>第26条</u>		<u>第27条</u>		
(教育研修)		(教育研修)		条の繰り下げ
<u>第27条</u>		<u>第28条</u>		
(解雇)		(解雇)		条の繰り下げ
<u>第28条</u>		<u>第29条</u>		

<p>(退職) 第29条</p>	<p>(退職) 第30条</p>	<p>条の繰り下げ</p>
<p>(定年) 第30条</p>	<p>(定年) 第31条</p>	<p>条の繰り下げ</p>
<p>(休職) 第31条</p>	<p>(休職) 第32条</p>	<p>条の繰り下げ</p>
<p>(災害補償) 第32条</p>	<p>(災害補償) 第33条</p>	<p>条の繰り下げ</p>
<p>(社会保険) 第33条</p>	<p>(非常勤職員から就業規則に定める職員への転換) 第34条 非常勤職員から就業規則に定める職員への転換を図る措置として、新たに職員を配置する場合は、その募集内容を事業所内でも掲示するほか、社内メールなどにより、非常勤職員に周知し、転換を希望する者の応募を優先的に受けることとする。 2 応募のあった者の中から競争試験又は選考を実施し、試験又は選考の結果、的確な者がいなかった場合は、本会以外に公募する。 3 応募の条件は、各募集の際の募集要項による。</p> <p>(社会保険) 第35条</p>	<p>条の挿入</p> <p>条の繰り下げ</p>
<p>(雑則) 第34条</p>	<p>(雑則) 第36条</p>	<p>条の繰り下げ</p>
<p>(規則の改廃) 第35条</p>	<p>(規則の改廃) 第37条</p>	<p>条の繰り下げ</p>
	<p>附則 この規程は、令和4年4月1日から施行する。 様式第1号、2号、3号、4号の変更別表の変更</p>	<p>附則の追加</p>

様式第1号(第3条及び第4条第2項関係)

非 常 勤 職 員 雇 用 通 知 書	
( 雇 用 者 氏 名 )	
年            月            日 社 会 福 祉 法 人 宮 古 島 市 社 会 福 祉 協 議 会 会 長 <span style="float: right;">印</span>	
社会福祉法人宮古島市社会福祉協議会非常勤職員就業規則による非常勤職員を命ず。 雇用するにあたり、労働条件は下記のとおりとする。	
雇 用 条 件	
所 属	
職 名	
雇 用 期 間	自            年            月            日 至            年            月            日
雇 用 形 態	
業 務 内 容	
勤 務 時 間	
休 日 等	
有 給 休 暇	
割 増 賃 金	
期 末 手 当	
諸 手 当	
賃 金	
賃金等締切日支給日	
昇 給	
退 職 金	
雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口	担当 企画総務課 課長 <span style="float: right;">連絡先0980-77-8661</span>
そ の 他	..... .....

用紙のサイズはISO 216(国際規格)、JIS P0138(日本工業規格)によるA4サイズとする。

非常勤職員雇用申請書

決 済	会長		事務局長		課長	
申請日		年 月 日				
申請者	課名		職名		氏名	印
下記の内容により、非常勤職員を雇用したいので決済をお願いいたします。						
所 属	課 名		事 業 名			
職 名				人 数		
雇 用 期 間	自 年 月 日 至			年 月 日		
賃 金	日 額 ・ 時 給					円
業 務 内 容						
必 要 な 資 格 等						
雇 用 の 事 由						

用紙のサイズはISO 216(国際規格)、JIS P0138(日本工業規格)によるA4サイズとする。

様式第3号(第6条関係)

非常勤職員雇用期間更新申請書

下記の内容により、非常勤職員の雇用に更新したいので決済をお願いいたします。

決済印欄	会長	事務局長	企画総務課長	地域福祉課長	事業課長	起案日	年 月 日
						起案者名	印

職員 コード	所属課 名	氏名	年度(現年度)				年度(新年度)				増△減 額	業務内容	金額の増減及びサービス区 分の移動があった際の事由	雇用期間		その他の事項	初回雇用年 月日	
			サービス区分	雇用形態	職名	賞金形態	金額	サービス区分	雇用形態	職名				賞金形態	金額			自



様式第4号(第6条第2項関係)

非 常 勤 職 員 雇 用 期 間 更 新 通 知 書	
(更新)	
年                    月                    日	
( 雇 用 者 氏 名 )	
社 会 福 祉 法 人 宮 古 島 市 社 会 福 祉 協 議 会 会 長 <span style="float: right;">印</span>	
社会福祉法人宮古島市社会福祉協議会非常勤職員就業規則による非常勤職員を命ず。 雇用するにあたり、労働条件は下記のとおりとする。	
雇 用 条 件	
所 属	
職 名	
雇 用 期 間	自                    年                    月                    日 至                    年                    月                    日
雇 用 形 態	
業 務 内 容	
勤 務 時 間	
休 日 等	
有 給 休 暇	
割 増 賃 金	
期 末 手 当	
諸 手 当	
賃 金	
賃 金 等 締 切 日 支 給 日	
昇 給	
退 職 金	
雇用管理の改善等に関する事項に係る相談窓口	担当 企画総務課 課長                    連絡先0980-77-8661
そ の 他	..... .....

用紙のサイズはISO 216(国際規格)、JIS P0138(日本工業規格)によるA4サイズとする。

賃 金 等 口 座 振 込 同 意 書

社 会 福 祉 法 人  
 宮 古 島 市 社 会 福 祉 協 議 会  
 会 長 殿

標記の件について、下記の口座へ賃金等を振込むことに同意します。

年 月 日

所 属	
職 名	
氏 名	印
金 融 機 関 名	
支 店 名	
預 金 種 類	
口 座 番 号	
口 座 名 義	

\* 口座名義は同意者名と同一の口座を使用すること。

\* 金融機関は、「沖縄県農業共同組合(JA沖縄)」の宮古島市内支店又は「沖縄県労働金庫宮古支店」のいずれかとすること。

用紙のサイズはISO 216(国際規格)、JIS P0138(日本工業規格)によるA4サイズとする。

別表1(第15条関係)

年次有給休暇付与基準日4月1日

継続勤務年数	6ヶ月以下	6ヶ月以上1年以下	1年以上2年以下	2年以上3年以下	3年以上4年以下	4年以上5年以下	5年以上
付与日数	別表1-2	11日	12日	14日	16日	18日	20日

週の所定労働時間が30時間未満の場合

<週所定労働日数が4日または1年間の所定日数が169日から216日>

継続勤務年数	6ヶ月以下	6ヶ月以上1年以下	1年以上2年以下	2年以上3年以下	3年以上4年以下	4年以上5年以下	5年以上
付与日数	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日

<週所定労働日数が3日または1年間の所定日数が121日から168日>

継続勤務年数	6ヶ月以下	6ヶ月以上1年以下	1年以上2年以下	2年以上3年以下	3年以上4年以下	4年以上5年以下	5年以上
付与日数	5日	6日	6日	8日	9日	10日	11日

<週所定労働日数が2日または1年間の所定日数が73日から120日>

継続勤務年数	6ヶ月以下	6ヶ月以上1年以下	1年以上2年以下	2年以上3年以下	3年以上4年以下	4年以上5年以下	5年以上
付与日数	3日	4日	4日	5日	6日	6日	7日

<週所定労働日数が1日または1年間の所定日数が48日から72日>

継続勤務年数	6ヶ月以下	6ヶ月以上1年以下	1年以上2年以下	2年以上3年以下	3年以上4年以下	4年以上5年以下	5年以上
付与日数	1日	2日	2日	2日	3日	3日	3日

別表1-2(第15条第2項関係)

勤務年数	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月
付与日数	4日	+2日	+2日	+2日

別表1-3(第15条第7~10項関係)

継続勤務期間	2ヶ月	6ヶ月	10ヶ月	基準日
付与日数	1日	+1日	+1日	3日

別表2(第16条関係)

休 暇		日 数	備 考
忌引き休暇	配偶者・父母・子が死亡した場合	3日以内	
	祖父母・兄弟姉妹が死亡した場合	1日以内	
	配偶者の父母が死亡した場合	1日以内	
公傷休暇		医師の証明に基づき必要と認められた期間	3日間は有給とし 4日目以降は無給
結婚休暇	本人が結婚する場合	2日以内	
夏季休暇	夏期における諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合。	5日	1年の6月から10月までの期間内における休日及び代休日を除いて原則として連続する5日間の範囲内の期間

## 別表3(案)(第19条関係) (案)

## 非常勤職員就業規則

職名又は資格名		所持資格	賃金形態	賃金	
日常生活自立支援専門員 法人後見受任事業専門員 地域福祉係	社会福祉士、精神保健福祉士	月額		182,200円～200,000円	
		日給		7,000円～7,200円	
	社会福祉主事任用資格	月額		160,100円～180,000円	
		日給		6,600円～6,700円	
	上記以外の資格又は無資格	月額		132,000円～ <u>160,000円</u>	
		日給		6,600円	
事務職			日給	6,600円	
保育士	保育士		月額	167,400円～190,000円	
事務局(経理)	社会福祉法人会計上級	月額		182,200円～200,000円	
		日給		7,000円～7,200円	
	社会福祉法人会計中級	月額		146,100円～ <u>180,000円</u>	
		日給		6,700円～6,900円	
	日経商業簿記2級	月額		146,100円～ <u>180,000円</u>	
		日給		6,700円～6,900円	
	社会福祉法人会計初級	日給		6,600円～6,700円	
	日経商業簿記3級	日給		6,600円～6,700円	
上記以外の資格又は無資格	日給		6,600円		
生きいき教室援助員		月額		132,000円～ <u>160,000円</u>	
		日給		6,600円～6,700円	
		時給		820円～1,200円	
地域包括支援センター	センター長		月額	206,300円～220,000円	
	ケアプランナー		月額	182,200円～200,000円	
	社会福祉士		月額	193,900円～210,000円	
	精神保健福祉士		月額	193,900円～210,000円	
	主任介護支援専門員		月額	193,900円～210,000円	
	看護師		月額	193,900円～210,000円	
	保健師		月額	193,900円～210,000円	
	管理栄養士		月額	193,900円～210,000円	
	歯科衛生士		月額	193,900円～210,000円	
	庶務	有資格		月額	160,100円～180,000円
		無資格		月額	132,000円～ <u>160,000円</u>
日常生活自立支援支援員	別に定める				
相談員(無資格者)					
相談員(医師)					
相談員(弁護士)					

\*ただし、受託事業の場合は、受託先との調整により上記の金額に変動がある場合もある。なおその場合労働基準法等の関係法律を遵守する

\*各自の金額については、事業の収支状況、個人の経験年数を考慮し会長、事務局長、課長協議の上、会長が決定

\*上記の職名にない職員については、「地域福祉係」を適用する

別表4(第21条関係)

賃金形態	6月支給	12月支給
月給	月額賃金(基本給)×1.0以内	月額賃金(基本給)×1.6以内
日給	3～5月平均支給月額賃金(基本給)×1.0以内	8～10月平均支給月額賃金(基本給)×1.6以内
時給	3～5月平均支給月額賃金(基本給)×1.0以内	8～10月平均支給月額賃金(基本給)×1.6以内

\*ただし、受託事業の場合は、受託先との調整により上記の金額に変動がある場合もある。なおその場合労働基準法等の関係法律を遵守する

\*各自の金額については、事業の収支状況、個人の経験年数を考慮し役員会で協議の上、会長が決定

別表5(第22条関係)

区 分	月 額
通勤のため自動車等を使用し2キロメートル以上5キロメートル未満	2,300 円
通勤のため自動車等を使用し5キロメートル以上10キロメートル未満の者	5,500 円
通勤のため自動車等を使用し10キロメートル以上15キロメートル未満の者	8,600 円
通勤のため自動車等を使用し15キロメートル以上20キロメートル未満の者	11,800 円
通勤のため自動車等を使用し20キロメートル以上25キロメートル未満の者	15,000 円
通勤のため自動車等を使用し25キロメートル以上の者	17,900 円
船舶等を利用する区間	定期券代

別表6(第24条関係)

賃 金 種 類	計 算 方 法
月 額	(月額)×12÷(38.75×52) (1円未満は切り捨て)
日 額	(日額)÷7.75 (1円未満は切り捨て)